

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：34511

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380816

研究課題名(和文) 親による障害者殺害の予防策に関する実証的研究：知的障害者の親の子離れ支援

研究課題名(英文) Empirical study for prevention of killing persons with disability by their parents

研究代表者

植戸 貴子 (UETO, Takako)

神戸女子大学・健康福祉学部・教授

研究者番号：20340929

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：親による知的障害児者の殺害予防やケアの抱え込みの解消を目的とした相談支援の実践方法について実証的研究を行った。相談支援従事者及び母親に対する調査を実施した結果、子の世話に熱心に取り組む母親には、世事に積極的な意味を見出して子の自立や社会参加を促そうとする「開かれたタイプの母親」と、子と一心同体になり世事に限界や孤立を感じている「閉じたタイプの母親」がいることが分かった。更に「母親によるケアから社会的ケアへの移行」の促進要因と阻害要因を抽出し、それらを踏まえて「社会的ケアへの移行」に向けた相談支援の実践ガイド(案)を作成し、熟練相談支援従事者の意見を踏まえて実践ガイド(案)を修正した。

研究成果の概要(英文)：This is an empirical study of social work practice that aims to prevent killing of persons with intellectual disability by their parents and to alleviate excessive dependence of care on mothers.

The results of analyses of the interviews of social workers and the questionnaire of mothers of persons with intellectual disability showed that there are two different types of mothers; one is "open-type mother" who finds care for her child meaningful and tries to facilitate independence and social participation of her child; the other is "closed-type mother" who has a symbiotic relationship with the child and feels exhaustion and isolation due to daily care of the child. The analysis also brought the findings of facilitating and obstructing factors of "transition of care from by mothers to care by society".

Based on these findings, the researchers developed a draft of Practice Guide, conducted interviews of social workers to obtain comments on the draft, and revised it.

研究分野：障害者ソーシャルワーク

キーワード：知的障害者 親によるケア 社会的ケアへの移行 親の会 実践ガイド 子離れ支援 質的調査 量的調査

1. 研究開始当初の背景

(1) 障害児者の親による無理心中未遂等を含めた障害児者殺害事件の報道が相次いでおり、障害者向けの在宅福祉サービスが充実し始めた 1990 年代以降も増加傾向が続いている。夏堀(2007)の調査では、1990 年代以降、特に成人知的障害者の親による殺害の増加が指摘されており、杉野(2012)の調査でも、親による殺害の被害者の半数近くが知的障害者であり、高齢の親による殺害が大半を占めていることが報告されている。このような中、障害のある子をケアしてきた親が将来を悲観してわが子を殺める事件を防止し、知的障害者が専ら母親によるケアに依存することなく、社会資源を活用しながら地域生活を継続できるような支援体制を確立することが、喫緊の課題である。

(2) 障害児者と母親の状況に関する先行研究では、「母親によるケアの抱え込み」や「閉ざされた母子関係」の弊害が指摘されてきており、その背景には「母親が愛情を持って障害のあるわが子をケアし続けなければならない」という社会規範があると考えられている。親による知的障害児者の殺害を防止し、知的障害者の地域での自立した生活を実現するためには、適切な時期に適切な形で親が子を手放すことが必要である。

2. 研究の目的

本研究では、親による障害児者の殺害予防やケアの抱え込みの解消を目的として、知的障害のある成人子の親の子離れ支援、すなわち「母親によるケアから社会的ケアへの移行」を促進する相談支援の実践方法について実証的に研究する。具体的には、相談支援従事者と母親の両方に対する調査を通じて、「母親によるケアから社会的ケアへの移行」の促進要因や阻害要因を明らかにし、社会的ケアへの移行を促すための相談支援のあり方を示した実践ガイドを作成する。知的障害児者の相談支援の実践経験の少ない相談支援従事者にも分かりやすく、相談支援事業所で日常的に活用してもらえようような実践ガイドの作成を目標とした。

3. 研究の方法

(1) 先行研究レビュー：知的障害者と母親の密着関係や母子関係に対する介入方法に関する先行研究をレビューした。社会学・社会福祉・ソーシャルワーク・看護・心理・教育等、異なる学問領域による違いを比較し、社会福祉やソーシャルワークの分野における介入のあり方を探った。

(2) 先駆的相談支援事業所への聞き取り調査結果の分析：知的障害者の地域生活継続のための先駆的相談支援実践を行っている相談支援事業所の相談支援従事者への聞き取り調査の結果を分析し、社会的ケアへの移行

を促進する相談支援のあり方を考察した。

(3) 知的障害児者の母親に対するアンケート調査及び聞き取り調査：先行研究レビューと相談支援従事者からの聞き取り結果を踏まえて、母親によるケアの現状や課題を把握し、「社会的ケアへの移行」の促進要因や阻害要因を探るために、知的障害児者の親の会の母親に対するアンケート調査を実施した。さらに、親の会の幹部会員への聞き取り調査を通じて、アンケート調査の結果についての意見を聴取した。

(4) 実践ガイド(案)の作成：相談支援従事者及び母親に対する調査の分析結果を踏まえて、「母親によるケアから社会的ケアへの移行」を促進するための相談支援のあり方を示した実践ガイド(案)を作成した。

(5) 熟練相談支援従事者を対象とした聞き取り調査：熟練相談支援従事者に対する聞き取り調査を実施し、実践ガイド(案)に対する意見や「社会的ケアへの移行」に向けた相談支援のあり方に関する意見を聴取した。

<参考文献>

・夏堀撰(2007)「戦後における『親による障害児殺し』事件の検討」『社会福祉学』48(1), 42-54

・杉野昭博(2012)「母よ！殺すな 2012：新聞記事検索による統計研究」『障害学会第 9 回大会』

4. 研究成果

(1) 先駆的相談支援事業所への聞き取り調査結果の分析

調査の概要

調査目的：知的障害児者の親によるケアの抱え込みを解消し、社会的ケアによって地域生活を継続させるための相談支援実践のあり方を探る。

調査期間：本科研費研究期間より前の 2011～2012 年度

調査協力者：4 か所の障害者相談支援事業所の相談支援従事者等 8 名

聞き取り項目：親によるケアが難しくなった在宅知的障害者と家族に対する相談支援の現状と課題、親亡き後の地域生活継続のために必要な相談支援のあり方

主な分析結果

「社会的ケアへの移行」を促進する要因としては、支援体制の構築や個別の援助関係の構築等が抽出できた。一方、「社会的ケアへの移行」を阻害する要因としては、親の抱え込み、知的障害者の自立生活のモデルがないこと、地域の無理解などの社会的背景、社会資源の不足や支援者側の認識不足などの支援体制の問題があることが分かった。

また、相談支援従事者の相談支援に対する姿勢・援助観としては、障害者の地域生活を

権利としてとらえる、本人の主体性や自立を重んじる、親子関係に注目する、介入のポイントを見極める、サービスにつなぐことだけを支援ととらえない、チームやネットワークの連携を重視する、親や家族と丁寧に関わるなどが挙げられた。

考察

障害者相談支援事業所における相談支援には、次のような要素が求められる。ミクロレベルでは、本人の権利や主体性の尊重、親に対する理解と支援、時間をかけて信頼関係を築く地道な努力、継続的な状況把握とニーズへの迅速な対応、危機的状況を機会ととらえた本人の自立に向けた介入、人間関係の調整や心理的サポート、メゾレベルでは、チームワークやネットワーク、マクロレベルでは社会資源の開発、行政に対する働きかけなどである。知的障害者と家族の相談支援を「サービスにつなげること」に矮小化することなく、ソーシャルワークとしてとらえることが必要である。

(2) 知的障害児者の母親に対するアンケート調査

調査の概要

調査目的：知的障害児者の親によるケアの実態を把握し、「社会的ケアへの移行」の促進要因と阻害要因を明らかにする。

調査期間：2014年2月

調査協力者：A市の知的障害児・者の親の会の会員。回答数451、回収率46.2%。

質問項目：知的障害本人・親の状況、サービス利用状況、経済状況など

主な調査結果

知的障害本人の47.3%が40代以上の中年であり、親との同居が圧倒的多数(84.4%)であった。回答者の大半(79.3%)が母親で、60代以上が63.9%を占め、ともに高齢化した親と子が同居し、主に母親がケアを担っていることが分かった。過去1年間のサービス利用は、ホームヘルプが5.1%、ガイドヘルプが38.1%、ショートステイが26.1%であり、サービス利用率は低かった。また、回答者の約半数(49.3%)が「親亡き後の本人の住まい」として入所施設を希望し、施設志向の根強さが浮き彫りとなった。

主な統計的分析の結果

社会的ケアへの促進要因：子の要因としては「自立度が高い」、経済的要因としては「世帯収入が多い」、母親の要因としては「就労している/ボランティア等の地域活動に参加している/年齢が高い/独立規範意識を持っている/リジリエンスが高い/子の世話に張り合いを感じている/支援を求める姿勢を持っている/社会に訴えかけようとしている」等が抽出できた。

社会的ケアへの阻害要因：母親の要因としては、「子と一心同体感を持ち、子と閉じた関係にある/世話に限界を感じている/世話によって孤立している」ことが阻害要因と

なっていた。

考察

子の世話に熱心に取り組む母親には、異なる2つのタイプがある可能性が浮上してきた。子の世話や自立に向けた働きかけに積極的な意味を見出して、子の自立や社会参加を促そうとする「開かれたタイプの母親」と、子と一心同体になり世話に限界や孤立を感じている「閉じたタイプの母親」である。「熱心に世話をする」こと自体が「ケアの抱え込み」につながるとは限らず、「母親が子の世話にどのような意味づけをし、母親が他者や社会とどのように関わろうとしているか」という要因が、「社会的ケアへの移行」に向けた相談支援において注目すべきポイントとなる。

なお、母親に対するアンケート調査の結果と分析は、報告書としてまとめた。

(3) 実践ガイド(案)の作成

先行研究レビューや相談支援従事者への聞き取り調査を踏まえ、母親に対するアンケート調査から抽出された「社会的ケアへの移行」の促進要因と阻害要因を反映させて、相談支援従事者向けの実践ガイド(案)を作成した。実践ガイド(案)は「解説編」と「相談支援のヒント編」の2部構成とし、「解説編」では、「母親によるケアから社会的ケアへの移行」に向けた相談支援の重要性について述べ、「社会的ケアへの移行」の促進要因や阻害要因を解説した。「相談支援のヒント編」では「社会的ケアへの移行を促す相談支援」のポイントを整理した上で、相談支援の基本を押さえた関わりについても記述した。

(4) 熟練相談支援従事者に対する聞き取り調査

調査の概要

調査目的：「母親によるケアから社会的ケアへの移行」に向けた相談支援のあり方や実践ガイド(案)についての意見を聴取する。

調査期間：2016年2月

調査協力者：A市の11か所の相談支援事業所の相談支援従事者11名(1回のフォーカスグループインタビューで9名、2回の個別の聞き取り調査で2名)

聞き取り項目：実践ガイド(案)に対する意見、「母親によるケアから社会的ケアへの移行」に向けた相談支援のあり方

主な分析結果

実践ガイド(案)については、「日頃の実践のヒントになった」「アセスメントの重要性に気づいた」「予防的ツールとして活用できる」等、有用性が評価された。一方で、「初任者にはより分かりやすい解説が必要」「ライフステージに沿った支援のヒントが欲しい」「きょうだいも含めた家族支援のヒントが欲しい」等の要望も出た。

「社会的ケアへの移行」に向けた相談支援のあり方としては、母親の世代やタイプによ

る違いを踏まえた関わりや、社会的背景を理解した上で個々の母親の思いに寄り添うことの重要性が指摘された。また、「社会的ケアへの移行」の阻害要因として、資源を知らないこと、支援につながっていないこと、サービスや支援の質の問題、支援者側の抱え込み等が挙げられた。そして、本人に対する肯定的な姿勢、母子が離れる時間を増やすためのサービス利用、サービス利用における成功体験の積み重ね、ライフステージに応じた働きかけや将来を見据えた働きかけ、本人に対する肯定的な姿勢等が、促進要因になるといった意見が聞かれた。

考察

実践ガイド(案)の内容については、概ね肯定的な評価であった。一方で、「社会的ケアへの移行」のみならず、相談支援そのものについての貴重な語りも数多く聞かれ、傾聴、ラポール形成、相談のスタイルを相手によって柔軟に変えること、サービス利用に拘らないこと、時間をかけて寄り添うこと、スーパービジョンの活用、チームで関わること等、相談支援の基本に忠実であることの重要性が強調された。

(5)まとめ

母親や相談支援従事者を対象とした一連の調査を通じて、「知的障害児者の母親によるケアから社会的ケアへの移行」の促進要因や阻害要因を抽出し、それらの要因を盛り込んだ実践ガイドを作成することができた。そして、地域における相談支援では、相談支援の基本を押さえ、予防的な視点を持ち、ミクロ・メゾ・マクロのすべてのレベルを視野に入れた実践が重要であることを確認することができた。

今後は、実践ガイドを用いて相談支援従事者を対象とした研修を実施し、「社会的ケアへの移行」に向けた相談支援の必要性の認識を広めていきたい。そして、研修の場で得られた相談支援従事者からのフィードバックを参考に、より有効性の高い実践ガイドへと精度を上げていくことを今後の課題とした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

植戸貴子(2016)「知的障害児・者の親によるケアから社会的ケアへの移行：親へのアンケート調査から」『神戸女子大学健康福祉学部紀要』査読有、8、1-27

植戸貴子(2015)「知的障害児・者の親によるケアの現状と課題：親の会の会員に対するアンケート調査から」『神戸女子大学健康福祉学部紀要』査読有、7、23-37

植戸貴子(2014)「『母子関係への介入』に関する先行研究の学問領域による比較」『キリスト教社会福祉学研究』査読有、46、73-83

植戸貴子(2014)「知的障害者の地域生

活継続のための先駆的相談支援実践」『神戸女子大学健康福祉学部紀要』査読有、6、15-28

〔学会発表〕(計6件)

杉野昭博「障害学の視点から見た『障がい学生支援』：歴史・現状・課題」『障害学会第12回大会』2015年11月7日、関西学院大学(兵庫県西宮市)

植戸貴子「知的障害児・者の親によるケアから社会的ケアへの移行：親へのアンケート調査から」『障害学会第12回大会』2015年11月7日~8日、関西学院大学(兵庫県西宮市)

新道由記子「重度肢体不自由児の乳幼児期における母親の参加制約：母子カプセルの結合性は母親の参加をどのように制約するのか」『日本在宅ケア学会学術集会』2014年11月30日、九州大学(福岡県福岡市)

植戸貴子「知的障害児・者の親によるケアの現状と課題：親に対するアンケート調査から」『日本社会福祉学会第62回秋季大会』2014年11月30日、早稲田大学(東京都新宿区)

植戸貴子「知的障害者の地域生活継続のための先駆的相談支援実践：障害者相談支援事業所に対する聞き取り調査から」『日本社会福祉学会第61回秋季大会』2013年9月22日、北星学園大学(北海道札幌市)

植戸貴子「知的障害者の母親に対する子離れ支援に関する研究の課題：『母子関係への介入』に関する先行研究レビュー」『日本キリスト教社会福祉学会第54回大会』2013年6月20日、ノートルダム清心女子大学(岡山県岡山市)

〔図書〕(計2件)

植戸貴子(2016)「知的障害児・者の母親によるケアから社会的ケアへの移行に関する研究：親に対するアンケート調査報告書」72頁

小川喜道・杉野昭博編著(2014)「よくわかる障害学」ミネルヴァ書房、190頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

植戸 貴子 (UETO, Takako)
神戸女子大学・健康福祉学部・教授
研究者番号：20340929

(2) 研究分担者

杉野 昭博 (SUGINO, Akihiro)
首都大学東京・人文科学研究科・教授
研究者番号：30247895

新道 由記子 (SHINDO, Yukiko)
一般財団法人脳神経疾患研究所・看護部門

・その他
研究者番号：90321306
(2014年度まで)

(3) 連携研究者
なし